(1989.02.05.90年代の国際経済環境の展望と日本の役割と課題(通産新報

90年代の国際経済環境の

〈出席者〉（順不同）

加藤　寛氏　慶応義塾大学経済学部教授

中嶋　嶺雄氏　東京外国語大学教授（国際関係論）

田辺　俊彦氏　通産省大臣官房審議官（産業政策局担当）

斎藤栄三郎氏　参議院議員　本紙顧問

（司会）本紙社長　高橋良和

昨年12月、米ソが新しい時代に向けて歴史的な握手。ニューヨーク港内ガバナーズ島にて。（左から）ゴルバチョフ書記長、レーガン前大統領、ブッシュ米大統領。（共同）

日本の好景気は今年どうなる

斎藤　今年の九月までは日本の景気は無条件に良いと思う。日本の公定歩合は二・五%、アメリカは六%。更に円高で輸入原材料が半値で入っている。もし加藤先生の言う通り百十円になるなら景気が良くなるのは当り前だ。更に省力設備投資が非常に多い。更に自民党の政策が内需振興となっているので景気は良くなる。ただ党として今何とか土地を安定させようとしている。

失業率も二・五%で世界最低だ。九月以降については予算の作り方で決まる。予算は国内の景気に対しては大きな刺激要素だから。

加藤　予算は確実に減税先行なので景気にはプラスになる。一九七九年から八〇年の定額貯金が三十三兆円。十年経て今七十一兆円で毎年の貯金の増加が五十兆だから二十兆円も多いのでこれは株にいく。

ドルの暴落も一年はない。それは石油価格が下がったのでアメリカは石油を一五%も海外から輸入している。これが物価安定に役立っている。それと少し高めの金利誘導なのでインフレにならない。更に設備能力拡充のための税制を米新政権は考えているので投資・貯蓄を高めようともしている。そしてS&Lを助けるので国内的に大きな下落はない。すると二年ぐらいはドル暴落をくい止めることが新政権はやれるのではないか。

田辺　今年の経済について私も楽観的に見ている。いざなぎ景気は五十七ケ月、神武景気は三十一ケ月だったが、今は非常にいざなぎ景気に似ている。まず消費需要が強いこと。あの時は第二次消費ブームで三Cとかいわれたが今は個性化、多様化、高級化されている。設備投資需要も強いし物価も安定している。国際収支の逆のかべがあり、私は相当安定的高め成長が続いていくとみている。

景気が世界的に横ばってくることはあるけれど、世界的に大きな構造変化の流れが渦巻いているので、日本もそれに乗って、同質の経済の中での量的拡大でなく、質を変えて体力を強化すべきだし、もっと強いダイナミックな成長があり得ると思う。

加藤　今の日本はこんな良い状況はないという立場だ。問題は周りは良いけれど内が悪いということだ。これを持続させるにはよい時に早く内を変えなくてはならない。その内は何かというと斎藤先生が先き程語ったように豊かさの実感がないということだ。このためには格差をなくすことだ。まず内外の格差。次に資産の格差。これには地域開発の問題も含まれている。更には時間格差だ。この三つが解決されると日本人はかなり豊かさが出てくる。

この一、二年でこの豊かさが味わえるようにやる。これができればあとはアメリカの問題だけなので景気も続くのではないかと思う。

今年は干支では己巳（つちのとみ）で、己ははっと自分を振り返ることを意味している。巳はお腹の胎児。だから胎児を大切に育てていけば日本経済は伸びるという年だ。

昨年は戊辰でまさかりを振るうという年回りでリクルート疑惑とか日本貿易摩擦とか動乱の年となった。

日本の株は強い。経済の業績が良いので会社も赤字だって資産さえあれば倒産せずに新しい事業を起すことができる。今は廃業か創業の入れかわりが激しい時だ。

日本は行革によって民活が進められているがこれがアメリカやイギリスのように定着するのでなく、つぶされて逆行する心配がある。規制の強化とかが日本で生存するのが恐い。

斎藤　ソ連のペレストロイカも国内では官僚の猛烈な抵抗がある。千八百万人の官僚が自分達の権限を守るために反対しているが、日本でも中曽根民活をつぶしたいという官僚が多い。

加藤　面白いことに民活促進は通産省だけだ。

斎藤氏「内需振興で景気は良いが、今度は土地を何とか安定させなくてはいけない」

ソ連の平和攻勢と国際情勢の変化

中嶋　最近のソ連の一連の対アジア外交を見ていると本気でアジア太平洋地域の経済活力にほれこんでいる。斎藤先生と昨年日ソ円卓会議に参加した折にもソ連は非常に変化しているとの印象を受けた。ニューシンキングはゴルバチョフ登場以来積み上げられたものである。八六年のウラジオストック演説や昨秋のクラスノヤルスク演説をみてもソ連には従来のアジア外交を根本的に転換しなくてはいけない、でないと日本やNIESなどに立ち遅れるとの深刻な認識がある。

ソ連はもう工業大国といってられないという認識が学者レベルでは非常に強くなっている。ゴルバチョフはブレーン政治をやり始め、世界経済国際関係研究所長のプリマコフとか現政治局員のヤコブレフが学者から用いられ外交政策に影響を与えている。日ソ関係は従来泣く子も黙るといわれたグロムイコに忠実だったコワレンコも辞めてシリンが党中央の担当になった。円卓会議の冒頭で彼は日ソ間の懸案には領土問題も入るとの認識を表明していた。

ペレストロイカは先ず思想の解放に最も影響してきていると思う。だからといってソ連社会をすぐ活性化するわけにはいかない。いろいろなシステムが社会主義体制の惰性の中でなかなか動かないが、少くとも学者、知識人、政策形成者の頭が非常に柔軟になってきて、更に従来のように外に対して威張らなくなってきている。まさに日ソ関係は外交レベルで本格的に重要な時代に入るべきだし、ソ連の要請に日本がどう応えるかが今後の課題だ。それとの関係でソ連は最近NIESに非常に注目している。日本の姿勢に対して半ばおどかしと本音と嫌味であるソ連の代表が「吾々には韓国や台湾やASEANがある」と言っていた。日本との間にはいろいろな問題もありそう簡単にはいかないと分っているので、もっと手早く中間材とか消費材（これらはソ連が最も不足しているので）を手に入れたいために、日本よりもNIESが良いのではという認識が出て来ている。

最近、韓国とソ連の貿易事務所設置の協定が締結されて貿易ができるようになった。これは非常にシンボリックな動きだ。

更に昨年十月初旬に台湾の商務代表団が訪ソしている。これは台湾国内でも話題になり、李総統に対して沈昌煥総理府秘書長（元外務大臣）が台ソ交渉に反対して辞表をたたきつけてやめている。この時記者団が沈さんに対して米韓さえソ連と交渉している時なのに、反共一本やりではもう通用しないといって逆に反論している。これもまたシンボリックだ。

同時に、従来は台湾とソ連が交渉することを中国が非常に警戒していたのに、その中国自身が何も言わないどころか大変結構なことですとの意志表示をしている。これは最近の台湾の経済発展を中国が非常に評価していることの反映でもあるが、より広いコンテキストでは従来の政治的、戦略的ワク組みは、把えられない。経済中心の国際関係の新しい波がアジアにどんどん出て来るからだ。

一方中ソ関係も非常に改善のピッチが速い。具体的には第四の中ソ鉄道が一九九一年をメドに開通する予定だ。中国の経済発展を妨げているトランスポーテーションの不備が改善され、特に欧州と最近距離で結ぶ鉄道ができるというので中国の喜びが非常に大きい。この二期工事にはソ連が全面的な資金、技術援助をしている。

一方でソ連はNIES以上に中国との相互依存関係を強めようとしている。社会主義がうまくいかないのはハードカレンシーの不足、西側諸国との技術水準のギャップなどのためで、お互いに補完しあわざるを得ない。ソ連は社会主義の工業国、中国は社会主義の発展途上国であり、その構造上の違いの故に意外に補完関係があり、新しい中ソ鉄道ができることによって西シベリアに中国から労働力を移動できる。黒竜江省中心にソ連側と労働力移動の協定が間もなく結ばれて、百万人の中国の労働者が労働力の最も不足するソ連の沿海地方に行くようになる。こうしてユーラシア大陸の内陸部で相互依存関係が高まりつつあるという状況がある。

合弁事業についても日中間では中国の外貨不足、システムの相違とかでうまくいかなかったが、中ソ間では東北地方に紙パルプの合弁事業でかなり大型のものができつつある。

社会主義圏では経済や社会の改革を軸とした共通基盤ができつつあり、これが当面アジアの国際関係をかなり変えていくのではないかという気がする。

更に米ソが歴史的な和解をしようとしているのでアジアの諸国はかなり動き易くなっている、非常に多角的、自立的な動きをするようになっている。従来の戦略的ワク組みを恐れず実務レベルで活動し易くなっている。

台湾や韓国は非常に自信をつけてきた。台湾は従来の権威主義から民主主義へ移行して国際的影響力を増している。中国は台湾の投資もかなり期待している。台湾では「弾性外交」というリアリズム路線が李総統の下で効果を上げている。大陸への近親訪問も既に三十五万人になり、中国から台湾への訪問も少しずつ始まっている。

これらを日本の外交政策にどのように組み入れていくかという点でが重要なのに日本の外務省政策に組み入れてない。

ソ連との北方領土問題については、今度の円卓会議でソ連は「吾々は総崩れするわけにはいかない」と言っていた。国内では民族問題をあちこちに抱えているので、第二次大戦後の結果としての国境確定ラインは絶対崩せない。これを崩すとバルト三国も独立しないといけなくなる。それ以外の部分についてはソ連は譲れるという立場と見ている。つまりヤルタ体制は崩せないというわけだ。

ソ連としてはヤルタ会談の後決まった戦後の世界秩序を根本的に変換するようなことには応じられないがそれ以外の部分では応じる腹ができてきていると思う。つまり二島ということだ。四島一括返還となると戦後の建て前が総くずれになるというのがソ連の立場なので、そこを日本がいかに切りくずすかだと思う。

政経の中心は日米亜に　田辺

景気は9月まで絶好調　斎藤

今後の日本と国際情勢の展望

田辺　これからの世界の政治・経済の両面において西太平洋地域、特に日本・アジアNIESが中心になる。産業面で西太平洋地域に成長リンケージ、かってなかったダイナミックな分業関係が生まれつつある。日本をフロントランナーとしてNIESの四竜（韓国、台湾、香港、シンガポール）それからタイ、マレーシア、インドネシヤ、フィリピンがついていく。産業と技術がうまくシフトしていっている。日本からNIESへ、そして他の国へと。投資がまたシフトしていっている。更に輸入が逆に流れている。日本の製品輸入は既に五〇%を超えているし、低級品がどんどん他のアジア諸国製品になっている。それが中ソ、或いはアメリカまでも変えていくものと強く感ずる。

その中での日本の役割が大きい。その時にやはり日米関係を軸として、アジアの分業関係の軸としての日本として、更にそれらをめぐる諸国との非常に柔軟で多角的な対応が、経済政策通商政策でも必要になっている。

中島　最近台湾や韓国では貿易構造の多角化を図っていて、これまでの四〇%近い対米依存が減ってきて三〇%台になっている。やがてこれを二〇%に下げようとしている。この間三〇%のウォン高、元高になっているのにも拘らず輸出は減らないし成長も止まない。それはこれらの地域が思った以上に自力の力があるからだ。インフラも非常に良い。

私は東アジア比較研究をやっているが、この地域は儒教文化圏（中国大陸は社会主義圏だけれど）で文盲率がゼロで就学率が非常に高い。米欧に比べても今の知識集約型の時代にふさわしい。

加藤　今のお話しを含めて全体的に見て二十世紀は戦争と動乱の時代だったと思う。戦争により恐らく二千万人の人が死んでいる。そういう時代がどうも終っている感じがする。昔は戦争は資源の獲得競争から起った。ところが今は資源のある国が困っていて、無い国の方がかえってのんびりしている状況だ。更に人口がふえると戦争の危機があったけど、今は先進国は人口がふえないし発展途上国は人口制限しようとしているので人口圧力も無くなっている。イデオロギーが対立することがあったが、今でもイラン・イラクとか若干は宗教戦争があるけれど、全体としてはそれが原因となり戦争が発生することがなくなっている。

今の時代は経済のつながりが非常に強くなっているので、一国だけが生き残る時代ではなくなっている。パックスアメリカーナというのがかつてはアメリカの孤立主義を生んでいたけど、今はそうでなくアメリカと日本が力を合わせて自由貿易を守らなければいけない。欧州や共産圏は力が落ちてきて何とか自分達を守ろうと必死に体制作りをしているというような状況だ。

世界の経済の中心が今やアメリカ・日本という太平洋に移り始めている。その太平洋に少しでも手を出しておかないと将来自分達は危なくなるという危機感をソ連や欧州は持っている。ソ連がシベリアを開発しようとすると経済的に力がないと不可能なので、何とかアジアと協力していこうとしている。そして経済はモスクワを軸にやらねばいけないという考え方だ。ゴルバチョフはそういう時代の流れに乗って出ている。国内で見れば少なくペレストロイカで無理せざるを得ないけど、世界の流れからみると時代の流れに合っている。それを国内にどう浸透させるかがゴルバチョフの最大の課題になっている。

放送の自由化にまで踏み切ることは今までなかったし、ソ連の知識人の動きはかなり本格的になっている。問題は果して党か軍がついていくかだ。既得権益を失いたくないのでまだゴルバチョフ支持を固めていない。経営者も全然やる気ない。消費者もなかなか言うことを聞かない。問題は少数民族だけれども彼らはペレストロイカを歓迎している。グラスノスチ（ロシア語では〝声を出す〟という意味）により声を出すことによりソ連として社会的混乱が増幅される方向に向かっている。先き頃のアルメニア地震はゴルバチョフにとってはむしろ順風になる可能性もある。民族運動の流れが変われば（ソ連の改革は更に一層進むかも知れない。

「マルクス」は過去へ　中嶋

20世紀は動乱の歴史　加藤

中嶋氏「ソ連はアジア太平洋地域の経済活力にほれこんでおり、非常に積極的だ」

ソ連に深刻な危機感　中嶋

日本デタント外交に　加藤

中嶋　アルメニア地震の時のゴルバチョフの演出効果は非常にうまかった。私はゴルバチョフは上からの改革をした感じがする。軍事面でもシビリアンコントロールをやろうとしているしそのことが外交政策に展開しているので、日本もうかうかしていられない。

二十世紀はまさに動乱、つまり革命の時代だったが、社会主義革命をやった国はどこもうまくいかなかったことが実証されたことになる。革命は非常にコストが高い。戦争もそうだが文化大革命では中国では二千万人が死んでいる。経済もうまくいかない。マルクス主義はいわば十九世紀の思想であり、二十世紀の実験を経て二十一世紀には過去の思想と見なされると思う。アジアは豊かになっているのでもう革命は起きない。来年は中国革命四十周年だが、ほぼ結論がこの問題には出てしまったと思う。

加藤　ソ連のシベリア開発については日本がどんどん入ることにはアメリカが面白く思わない。アメリカは日本とシベリアに行ってまで競争したくないし、負けるだろうから、日本は後で来てくれというのがアメリカの本音だ。

そこで韓国、北朝鮮、中国、アメリカ、日本の中では日本は一番出遅れるし出られない。韓国が先に出ていく。そこで韓国としては北朝鮮が手を出さないようにソ連を動かした。それで中国があわてた。ソ連と韓国の貿易量は一・五億ドルだが、中国と韓国の貿易量はこの十倍だ。そこで中国も韓国に対して手を打つために、オリンピック前は「北朝鮮が韓国に入るのを好まない」と言っていたのがオリンピック後には「許さない」と言った。そこで韓国は国連で盧大統領が自信をもって六ケ国協議の提案をするようになった。

先般シュワルナゼ外相が訪日した折、彼は「日本だけが出遅れるぞ」と三回も言った。日本人はまた出遅れることをすごく恥とするのでそういう意味で刺激となった。

ソ連は片方で北方領土というエサを見せながら日本を引きつけて、シベリアにジョイントベンチャーやってほしい。シベリアが駄目ならサハリンで良いと言ってくる。ソ連は非常にうまいので北方領土というエサは簡単にひっこめない。北方領土では海を含めたジョイントベンチャーを言ってくると思う。

これから共産圏に対しては彼らを敵対的に見るのでなくて、どうすれば味方にできるかと考えるべきだ。キッシンジャーは依然として反対していて、ソ連は必ず経済的に豊かになったら再びキバをむいて来ると違いないと言ってる。しかしソ連の国内で火がついて自由化してしまっているので内が変わってしまっては元に戻れないと思う。ソ連の軍事力は弱くなっているので元へ戻す力もない。

石油価格も下り、ハードカレンシーも無いので大打撃を受け、ソ連としてはIMFに入って助けてもらいたいぐらいの気持ちだろう。先き頃アメリカで「累積債務国を助けるべきだ」と発言したのは、自分達のことを言ったのだとアメリカ人達は見ている。（笑）

ブッシュ政権は注意しながらもこれまでのデタント路線を受けついでいくと思う。（終）

特別紙上シンポジウム

展望と日本の役割と課題

二月四日は暦(二黒十星己巳の歳)の上では平成元年一月元旦にあたります。先生方におかれましては公私共に何かとご多忙中にもかかわらず、万障お繰り合わせの上ご出席賜わりまして、誠にありがとうございます。

さて、本日お集り願ったのは他でもなく、永い激動の昭和の時代が終りを遂げ、今や新しい平成年号時代に突入するに当り、これからの日本の進むべき進路、方向づけをどうもっていくべきかを読者を通じて一般に報らせる為に催したわけでございます。従いまして、わが国、産・学・官における最もトップ・クラスの先生方に忌憚のないお意見をご披露頂く所存でございます。あいにく産の方の旭化成工業㈱宮崎輝会長が急用でご参加出来ないのが残念でありますが、幸いにも政界唯一の学者代議士(商学・法学・文学博士)斉藤栄三郎先生が出席下さいましたのですばらしい座談会が出来るのではないかと心の底から喜んでいる次第でございます。米国ではブッシュ政権が誕生し、ECでは統合化、ソ連ではペレストロイカ改革と世界情勢は大きな転換期にあります。そのあたりからまずお話し願います。

(本紙社長・高橋良和挨拶)

ブッシュ新政権・ペレストロイカ・アジアNIES・EC統合がどう影響してくるのか

米国の政権交代と今後の経済見通し

加藤 アメリカでブッシュ政権が誕生したが、レーガンと同様にデタントの方向は続けるだろう。それは財政赤字の削減が大きな目的である。ソ連の軍縮をよく見ながら、それに合わせて軍縮を進めるだろう。国内軍事基地の整理、フィリピンの防衛分担とか韓国の駐留軍の削減とかがあり得るのではないか。しかし今のところは徐々に進めるしか考えていないので財政赤字の削減は完全にはできない。

そこで増税をやらざるを得ないと思うし、それはガソリン税の引き上げしかない。ガロン当り一セントで十億ドル増収のなので、二十セント上げれば二百億ドル、それに軍縮で百億ドルとすると三百億ドルぐらいにはなる。しかし歳出増加分が問題で特にS&L(貯蓄貸付組合)の借金を年間二百億ドル払わなければならないので、残りはうまくいって百億、下手すると五十億ドルの増収ということで、財政赤字削減は懸命になってやっても簡単ではないのでアメリカのドル安、インフレという方向はどうしても避けられない。従ってブッシュ政権の新しい予算で思い切った手が出れば兎も角、出なければインフレにならないようにいろいろ工夫しながらやっていくしかないと思う。従ってじりじりとアメリカ経済はインフレにむかって進む苦しい状況が出現してくるものと私は見ている。

斎藤 全く賛成だ。人が変っても体質が変らない。だから端的に言うと今年円高になると思う。

加藤 私は今年は百十円台かと思う。ただ前半は国家経済委員会の報告が三月に出るまでは、アメリカとしては百二十円台を維持すると思う。

斎藤 こんなに円高になっても日本の物価高は変わらない。電気、ガス、生活必需品が全て内外格差を見ると高い。これからの政治、経済の目標は豊かさが実感できるようにしなくてはいけない。これだけ円高なのに物価高ということはどこか中間で消えてしまっていることなのでこれを何とかするのがこれからの通産政策の大きな課題ではないか。

加藤氏「海外から自信をもって開放する国でないと自由貿易経済は主張できない」

加藤 米国再生は日本がカギ 豊かさ実感できる国へ 斎藤

田辺 OECDの経済政策委員会に参加した時、これ程世界的に恵まれた状況の中で短期的に見通しのできる年初はないのではないかと感じさせられた。OECDの最新の見通し(昨年十二月発表)によれば、アメリカのインフレと双子の赤字、ヨーロッパの失業という問題は残るものの、OECD全体の実質経済成長率は昨年が四%、今年は三・二五%と見通され、なだらかな経済拡大が続くものとみられている。日本の今年の実質成長率は四・五%と、引き続き順調な拡大が続くと見通されている。

斎藤 アメリカが再び自らの産業の競争力、技術力にどれだけ自信が持てるか、或いはリーダーシップを取れるかということがポイントだと思う。ソ連、アジア、日本との関係もそれにかかっている。それについては未だ楽観的に見れないし、本当のアメリカの底力を作るため、スタートポイントにあるブッシュ政権がどの程度努力するかにかっている。

アメリカは再び自らの産業の競争力、技術力にどれだけ自信が持てるか、或いはリーダーシップを取れるかということがポイントだと思う。ソ連、アジア、日本との関係もそれにかかっている。それについては未だ楽観的に見れないし、本当のアメリカの底力を作るため、スタートポイントにあるブッシュ政権がどの程度努力するかにかっている。

その萌芽が見られる、八五年のヤングレポートによれば、今までのアメリカの技術開発は国防よりスピンオフして民間にいく非能率的なものだったが、これからは民間の技術開発力を強めて国防にスピンインする発想が出てきたということ。そして知的所有権の保護のように新しい産業政策が生まれつつあるということだ。更に先き頃の包括通商法案も、日本では貿易法案として見られているが、実はこの半分が競争力強化法案である。内容としては競争力強化審議会ができたり民間活力を使った技術開発への支援が始まろうとしている。やっと十年間眠っていたアメリカにおいて民間活力、技術開発への、或いは世界のフロンティア作りへの動きが強まることが期待されている。

それを軸に、ヨーロッパの統合に対してはそれを保護主義的にしないとか、アジアでは日本に責任を移行させつつ身軽になって新しい発展の土壌を作っていくということだと思う。その動きが始まろうとしている。

日本はこれまでアメリカからクレームをつけられ対応するような対応だったが、今後は共同で協力して成長していくフレイムワークを作りながらやっていく時期だと思う。マイナスサムでなくプラスサムを目指す時期だと思う。

斎藤 ローマの全盛期は百二十年、イギリスが七つの海を支配したのは七十年、アメリカが世界を思う通りに動かしたのは五十年間だ。過去の歴史を見ると落ちかけたものはなかなか元に戻らないので、アメリカが昔日の繁栄を取り戻すのは難しいと思う。

加藤 アメリカは今理念を失っている。かつてはフランクリンの頃よりの自由と平等の理念があったが、ケネディの頃からだんだんおかしくなってベトナム戦争にも敗れて自信と理念を喪失してきた。レーガンが国民に勇気を与えてこたという気持ちにさせた。ブッシュにはそれをやる力がない。だからこれから新しい人が出てこない限りは落ちると思う。

ただアメリカはイギリスを余り助けなかった。第二次大戦後イギリスが苦しくなってケインズが一生懸命に説得したけど駄目だった。日本はアメリカと協力し合わなければならないということをよく知っているのでやはり助けるので、アメリカと日本が一体となった大きな経済圏の中でアメリカが再び息をふき返すことはあり得る。

今後の日本の国際経済社会における役割

斎藤 経済大国になっても少しも豊かさの実感が伴わないのは土地問題がある。経企庁の発表では日本の土地取得はアメリカの百倍かかるという。これは絶望的だ。

加藤 日本の全国土の価格はアメリカの四・一倍も高い。或いは里居の広さでカナダ一国が買えてしまうということだ。

斎藤 今土地基本法を作ろうとしているが、皆が一生懸命働けば自分の家が持てるような土地政策にしないとね。

加藤 私は日本では地方は県庁所在地などのそれぞれの拠点に集まるようにした方がよいと思う。今農山村を良くしようとしているがこれは余り意味ないのではないか。首都圏には三千万人、全人口の三〇%が集まっているが、県庁所在地には同じく各県の三~四〇%が集まっている。

イギリスでは豊かな人が農村に住むということになっているが、日本は逆だ。

ふる里創生はいいけれど人の住んでないような所でなくて県庁所在地などに力を入れるべきで、農村には豊かな人が住むというふうにしたらどうか。

ふる里創生で県庁所在地は無条件に政令都市にするというのは面白い案だ。

田辺 今までの立地政策は生産力や所得の格差の是正のために産業を分散して地方へもっていくものであった。しかし首都圏が国際的に情報が集積し発展したのでその格差はどうしようもない。ユニークで個性のある町作りを地域からの意欲を生かしてやっていくべきだ。単に工業生産力で見るのでなくソフトな知識や情報力などの産業を地域の核にするとか頭脳立地的なやり方も考えるべきだ。

加藤 日本の製造業はサービス化すべきだ。サービスは海外から輸入できないので日本に定着できるしいくら高価でもよい。製品ではNIESとの競争に負けてしまう。それをやるとずい分違うと思う。

田辺 製造業自体が研究開発とかアイデアで付加価値を産むものにウエイトを移していかなければいけない。一体化するとかサービス産業を併用すること、例えば、商社、販売店の機能とメーカーの機能をかけあわせたような会社がどんどん成長している。

多角的複合経営の姿が出てきているし、それをやるチャンスが増えている。サービス経済の中で日本人の生き方が変わってきている。いかに生きがいを充実するかということで、多様なサービス業が花開いている。「起業」の時代の中で、日本経済が前向きに構造変革していく力が円高を切り抜ける力にもなったと思う。

貿易黒字を減らすための内需拡大という点では、内需の基本は国民の消費活動であるが、このような豊かな経済の中で非常に積極的に国内投資をやらないといけない

加藤 行革についていうと今転機に来ている。今までは財政節約のためのネガティブな行革だった。

これからは民間活力をどう出すかという行革に変わってきた。私はこれをポジティブな行革という。規制緩和とか流通業務の改善というように動いている。財政赤字については累積債務は残っているが赤字国債は目標通りゼロにできそうだ。減税やっているので金を使いすぎても困る。これからはいかに将来の日本の発展につながるような豊かになる金の使い方を政府がすべきだ。公共事業ではそれができないので農林関係では林業の開発のために金を使うとか表に出ないけど重要なことを今やるべきチャンスになった。そういう行革になった。

田辺 製品輸入も五割を超えているし消費材も中級品以下の分野でのアジアでの輸入率が非常に高いので、良きアブソーバーとして抱きかかえていると思う。OECDでも鋭い批判の声が無くなってきている。抜本的な製品輸入の拡大のためには日本人の生活自体がグローバライズしないといけない。更に積極的に国内投資をやらないといけない

加藤 行革についてはジエフェクトをもっていくように考えられたものは少ない。産業の発展パターンの中で相手が必要な援助をしていくように多いに考え直すべき時期に来ている。

にダイナミックで自立的な内需の部分が増えている。今は自然体で需要が拡大されつつあると思う。物量で内需を拡大するというのでなく、生活を豊かにするとか地域社会を豊かにするようなプロジェクトに民間の余ったお金を使って開発していくのがいい。地域のユニークなプロジェクトを発掘して支援していくことと、日本経済の活力である中小企業が地域社会の中に育っていくように伸び伸びとチャレンジできる仕組みを作ることが重要である。地域の新事業起しをやるために無利子、無担保で融資する仕組みとか、中堅のベンチャービジネスなどが社債を発行できるようにデレギュレーション(規制緩和)したりすることも重要ではないか。

新しい生活パターンに応じた需要を喚起する、例えば建物とか生活インテリアなどの需要拡大も可能である。オフィスでもいかに快適なものにするかというOA化や、工場でもFA化が進められていくべきだ。NIESなどを抱きかかえていくためにも生産性を上げてより高度な分野に日本が移行していかないといけない。高度な生産システムの構築は重要だし特に中小企業の分野でこういう内需はますます進んでいる。

ただ日本の内需、消費者の製品を見る眼は相当厳しいため、円高の中で高い国際競争力がついて質の高い商品ができつつあるという好循環もある。

加藤 一九六十年代に西ドイツで貿易黒字が増えた時、海外投資を増加させ製品輸入を多めにやり海外からの批判をなくした。日本も製品輸入が増えているので世界はそれほど日本を批判しないのではないか。

田辺 製品輸入も五割を超えているし消費材も中級品以下の分野でのアジアでの輸入率が非常に高いので、良きアブソーバーとして抱きかかえていると思う。OECDでも鋭い批判の声が無くなってきている。抜本的な製品輸入の拡大のためには日本人の生活自体がグローバライズしないといけない。更に積極的に国内投資をやらないといけない

加藤 行革についていうと今転機に来ている。今までは財政節約のためのネガティブな行革だった。

これからは民間活力をどう出すかという行革に変わってきた。私はこれをポジティブな行革という。規制緩和とか流通業務の改善というように動いている。財政赤字については累積債務は残っているが赤字国債は目標通りゼロにできそうだ。減税やっているので金を使いすぎても困る。これからはいかに将来の日本の発展につながるような豊かになる金の使い方を政府がすべきだ。公共事業ではそれができないので農林関係では林業の開発のために金を使うとか表に出ないけど重要なことを今やるべきチャンスになった。そういう行革になった。

(5面に続く)

ECの統合化と日本への影響

田辺 ECの統合は日本にとって市場のフロンティアが拡がるチャンスなので注目しつつ対応すべきだ。積極的に開かれた西欧にするために挑戦すべきだと思うが、現実は英国と大陸の主要な国々、それらの国と後進地域の国々との様々な利害対立がある。どこまで統合が進むかはまだ予断を許さない。

それとヨーロッパの後れた国々を支えるために非常に保護主義的になる危険があったり、非常に非効率的なものを温存させるかも知れない。そういう動きが未だ多少見られるので日米共同して欧州が開いていくように努力していくべきだ。

加藤 ECは表向き市場を大きくして世界に貢献すると言っているが、なかの経営者などはアメリカと日本をどうたたき出すかと考えていたりで、まさに古いブロック化を目ざしているみたいだ。

田辺 日本側からEC統合へ対応するため対欧投資がある。その際ローカルコンテンの問題がある。例えばフランスでは八割国産部品でなければEC製品ではないとして、英国日産の乗用車のローカルコンテントが六割なのでフランスへの輸入がストップされたことがある。このような問題に対処するため、開かれた統合にするために本当の意味での実質的経済外交を強力に展開する必要がある。

加藤 だから今の日本はこれまでも自由化が叫ばれてきたけれど、輸入とか海外への資金貸付、そして海外からの労働力受け入れについて自信のある国を作らないと自由貿易経済は主張できないと思う。それだけの開放性がなければ言えない。自由化に努力しているがまだ農産物は全く駄目だ。

斎藤 予算編成の時も農産物の市場開放と市場原理の導入した農業にすることを謳っているが実際はとても難しい。

加藤 どうして日本の農業はああ固いのかな。(笑)

田辺氏「自立的な構造変革力はついてきたが、海外展開はもっと風格をもつべきだ」

田辺 日本の経済社会にはグローバリゼーションが必要だ

田辺 米欧中ソ間の動きの中で日本の政策、日本人の考え方の変革が大いに必要だと思う。その変革の基本的背景が通産省が産業政策の見直しとして議論している経済と社会のグローバリゼーションだ。NIESからの輸入の増加や外国人労働者も経済の重要な部分の中にビルトインされつつきているので、今までの対応を考え直す時に来ている。流通機構や農業のなのでもっと日本国内に海外投資を入れるべきであって、日本から海外直接投資が行われる際の対応にも非常に問題が出て来ている。景気の良さに酔った日本人が、円高で海外への展開を急速に進めて、相手国に調和する、定着する、貢献するという発想をもっていかないので相当な反撃っけるような懸念もでてくるかもしれない。折角対米投資であれだけ雇用促進・技術を移転しているのに日本の投資への不信感が相当出てきている。もっと日本人が風格をもって海外への展開をすべきで、もう少し適当なガイドラインがあってもよいような気がする。

斎藤 ODAの金額は七千五百億円と非常に増えたが、相手国が喜ぶかどうかも問題だ。

加藤 日本人がプロジェクトを作って相手に作らせないからだ。

田辺 今までのODAは個別プロジェクト主義で金額増大化がその目標というものであり、日本の援助が呼び水となる、経済の発展の中でリンケー

(参考) 小売価格の国際比較例

		品目	単位	東京(円)	ニューヨーク(円)
非貿易財	きらくしたもの(働き手の賃金が安いもの)	電気料金	200kWh/月	4,863	3,711
		ガス料金	35万Kcal/月	4,714	2,105
		水道料金	30m³/月	3,735	1,485
	働き手の賃金が高いもの	バス代	1回	160	128
		タクシー代	5km	1,190	702
		映画観覧料	1回	1,492	830
		理髪料	1回	2,755	1,816
貿易財		豚肉	100g	146	96
		たまねぎ	1kg	144	104
		バナナ	1kg	229	106
		食パン	1kg	371	293
		ウイスキー	1本	3,569	1,168
		小型乗用車	1900~2000cc1台	1,941,000	1,181,856
		カラーテレビ	20型程度1台	125,600	62,615
		カラーフィルム	24枚1本	535	364
		カセットテープ	C601本	357	177
		牛肉	100g	354	141
		ガソリン	1ℓ	125	38
		灯油	18ℓ	872	542

(備考) 1. 資料: 経済企画庁「昭和63年度 年次経済報告」
2. 東京の小売価格は総務庁統計「小売物価統計調査」、ニューヨークについては経済企画庁調査による。
3. 調査時点は、食料品が62月10月、その他の品目は63年 1月である。
4. 円換算は、調査時点の対米ドル円レートを用いた(62/10 143.5円、63/1 127.6円)
5. 制度や枠組が異なるため、比較がむずかしい品目があること、生活習慣等の違いによって効用の異なる品目があること、品質、規格等が必ずしも一致しないこと、サンプル数が限られていることなどから、単純な比較が困難であり、いわば事例調査という性格のものである。
6. 本調査後の政策措置(農産物価格の引き下げ)を含め、諸情勢の変化による価格差はある程度変化しているとみられる点に留意を要する。